

# プラチナ社会へのイノベーション

## ～コロナを奇貨として未来へ向かおう～

小宮山 宏 会員

(株式会社三菱総合研究所理事長)

日本は少子高齢化やエネルギー問題など、課題を先進的に抱える課題先進国である。我々はこれらの課題と苦闘しているが、日本の課題解決は我々にとって必要なだけでなく世界の課題解決に貢献することでもある。

人類の目指すべきビジョンは、地球が持続し、豊かで、すべての人の自己実現を可能にする社会と考えている。私はこれをプラチナ社会と定義し、その実現に向けて10年以上取り組んできた。

コロナ禍は、「プラチナ社会実現へ加速せよ」というメッセージのように思える。ポストコロナ社会とは、プラチナ社会ではないだろうか。

例えば、よく統治された小国や地域は、賢明にコロナに対応し、混乱を避けてきた。ヨーロッパのルクセンブルグやアイスランド、アジアのシンガポール、中東のカタール、アラブ首長国連邦など、これらの国々は感染者が多いものの、死者が少ないという点で成功している。日本でも和歌山県など、いくつかの地域が独自の取組みにより成功した。

これらの小規模地域では、感染状況や地域の医療システムの能力に応じて、適切に対応することができた。このことは、自律的な分散型協調システムが実現できれば、民主主義とコロナ対応が両立することを示している。日本は明治維新以来、中央集権で成功してきたが、今後は自律分散協調社会に移行すべきだろう。そして、プラチナ社会では自律分散協調社会を前提としている。

次に、コロナ禍で、在宅勤務、副業の自由化、オンライン会議、オンライン医療など、これまで進まなかった取組みが大きく進歩した。ラッシュアワーが不条理であることも明確になった。

社会の本質は人間同士の交流であり、リアルな交流はかけがえのないものである。一方、生活の場所や働き方の自由度は大幅に増し、生き方の自由度が高まった。我々は自己実現を自由に目指すことができるのだ。リアルとバーチャルのハイブリッド型システムにより、社会をより良くすることができるだろう。

私はプラチナ社会の実現に向け、自治体や企業のトップ、学識者等をメンバーとする「プラチナ構想ネットワーク」を立ち上げ、その実現に向けた活動を10年以上取り組んできた。

社会実装活動の一環として、2019年より「プラチナ会員連携支援プロジェクト」を開始している。フィールドを持った自治体会員と技術・ノウハウを持った法人会員・ベンチャー会員を結びつけ、社会課題解決に向けたプロジェクトの実現を目指している。

プラチナ構想ネットワークには既に 180 以上の自治体と、100 を超える法人、ベンチャー企業が参加しており、プラチナ社会実現に向けて、引き続き課題解決に取り組む所存である。